



住み慣れた自宅や地域での生活継続のために 地域密着型の介護施設の充実を!

老人ホームから、住まいへの近い小規模な特別養護老人ホームから、住まいへ入居者を転居させていきます。老人ホームから、定員10名の大規模な特別養護老人ホームから、定員10名の大規模な特別養護老人ホームから、住まいへ入居者を転居させていきます。

小規模で自宅に近い施設へ

大規模で自宅から遠い施設

この法人では、自宅から遠く不便で、定員10名の大規模な特別養護老人ホームから、住まいへ入居者を転居させていきました。

昨年、日本共産党浦安市議団は、同法人を視察しました。

この法人では、自宅から遠く不便で、定員10名の大規模な特別養護老人ホームから、住まいへ入居者を転居させていきました。この法人では、自宅から遠く不便で、定員10名の大規模な特別養護老人ホームから、住まいへ入居者を転居させていきました。

この法人では、自宅から遠く不便で、定員10名の大規模な特別養護老人ホームから、住まいへ入居者を転居させていきました。

週刊 日本共産党 市議会報告

2016年4月11日

第1366号

【発行】
日本共産党
浦安市議団
E&FAX
350-1243



市議会議員
元木美奈子
入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里
北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5misi@jcom.home.ne.jp

3月議会の一般質問にて、高齢者が自宅や地域で安心して住み続けられるよう地域に密着した介護施設を増やすよう求めました。

国は高齢者が爆発的に増加する2025年を見据え、「地域包括ケアシステムの構築」をめざし、その中で「地域密着型サービス」の推進を上げ、地域密着型サービスは2006年4月に創設しています。認知症や中重度の要介護高齢者等が出来る限り在宅へ戻すことによる介護福祉費用の削減にあります。

法人の「自分や家族、友人が利用したいと思うサービスの提供」、「そのひとの築き上げてきた暮らしを支える」という基本理念のもと、住宅街への施設整備を進め、地域の小学生や子育て中のママなど地域の住民が介護施設内で自由に交流できるスペースやカフェテラスなどもあります。

浦安市では、2017年度までに3施設を増設し、高齢化率の高くなっている中町地域については第7期の介護計画で考えていくことが日本共産党の質問で明らかになりました。